



決算ハイライト

2024年3月期決算について



目次

1. 2024年3月期決算の概要	P. 1
2. 2024年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2025年3月期 業績予想	P. 8

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

1. 2024年3月期連結経営成績

	2024年3月期	2023年3月期	増減
連結経常収益	73,240	72,905	335
連結経常利益	9,083	7,796	1,287
親会社株主に帰属する当期純利益	6,536	5,409	1,127

(単位：百万円)		
直近予想※	予想比	
68,100	7.5%	5,140
8,100	12.1%	983
5,400	21.0%	1,136

※2023年11月13日公表数値

(参考) 2025年3月期連結業績予想

	2025年3月期	2024年3月期	増減
連結経常収益	68,100	73,240	▲ 5,140
連結経常利益	9,400	9,083	317
親会社株主に帰属する当期純利益	6,600	6,536	64

2. 2024年3月期経営成績

	2024年3月期	2023年3月期	増減
経常収益	61,700	62,010	▲ 310
(コア業務純益)	11,706	17,260	▲ 5,554
経常利益	7,596	6,515	1,081
当期純利益	5,560	5,156	404

(単位：百万円)		
直近予想※	予想比	
56,900	8.4%	4,800
9,100	28.6%	2,606
7,000	8.5%	596
4,600	20.9%	960

※2023年11月13日公表数値

(参考) 2025年3月期業績予想

	2025年3月期	2024年3月期	増減
経常収益	56,900	61,700	▲ 4,800
(コア業務純益)	8,500	11,706	▲ 3,206
経常利益	8,400	7,596	804
当期純利益	5,900	5,560	340

3. 自己資本比率

	2024年3月末	2023年3月末	増 減
連 結	10.42%	10.40%	0.02%
単 体	9.55%	9.60%	▲ 0.05%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	45円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	50円00銭	50円00銭※
年間配当	80円00銭	80円00銭	90円00銭	95円00銭※
配当性向（連結）	34.8%	23.5%	26.3%	23.0%※

(※) 予想数値

- (1) 当期決算は、連結は2期連続の増収増益、単体は2期ぶりの減収増益決算となりました。
- (2) 当行単体の経常収益は、株式等売却益及び貸出金利息が増加したものの、国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益が減少したことから、前期比3億10百万円減少しました。
- (3) 一方、経常費用は、外貨調達コストが増加したものの、国債等債券売却損が減少したことから、前期比13億90百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比10億81百万円増加しました。また、当期純利益は、経常利益の増加などにより、前期比4億4百万円の増加となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2023年3月末対比0.05%低下し、9.55%となりました。なお、連結では0.02%上昇し10.42%となりました。
- (6) 2025年3月期の単体の業績は、経常収益569億円、経常利益84億円、当期純利益59億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2023年3月期比	増減率	2023年 3月期
経常収益 ①	61,700	▲ 310	▲ 0.5%	62,010
コア業務粗利益 ②	37,748	▲ 5,346	▲ 12.4%	43,094
資金利益	38,563	▲ 2,534		41,097
資金運用収益	42,826	▲ 203		43,029
資金調達費用	4,263	2,330		1,933
役務取引等利益	7,015	175		6,840
役務取引等収益	8,965	202		8,763
役務取引等費用	1,949	27		1,922
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲ 7,830	▲ 2,987		▲ 4,843
その他業務収益（ 〃 ）	—	—		—
その他業務費用（ 〃 ）	7,830	2,987		4,843
経 費（除く臨時費用処理分） ③	26,041	207		25,834
コア業務純益（②－③） ④	11,706	▲ 5,554	▲ 32.2%	17,260
除く投資信託解約損益	9,745	573		9,172
与信費用 ⑤	▲ 1,001	1,380		▲ 2,381
一般貸倒引当金繰入額	▲ 133	644		▲ 777
個別貸倒引当金繰入額	▲ 802	942		▲ 1,744
その他	▲ 64	▲ 204		140
有価証券関係損益 ⑥	▲ 5,232	8,167		▲ 13,399
国債等債券損益（5勘定戻）	▲ 11,202	2,914		▲ 14,116
株式等損益（3勘定戻）	5,970	5,253		717
その他臨時損益 ⑦	121	▲ 154		275
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	7,596	1,081	16.6%	6,515
特別損益 ⑨	▲ 303	▲ 514		211
税引前当期純利益	7,292	566		6,726
法人税等合計	1,731	162		1,569
当期純利益 ⑩	5,560	404	7.8%	5,156

【主な増減要因等】

①経常収益 （前期比▲310百万円）	国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の減少により減収。
②コア業務粗利益 （前期比▲5,346百万円）	外貨調達コストの増加による資金利益及びその他業務利益（除く5勘定戻）の減少により減益。
③経 費 （前期比＋207百万円）	野村アライアンス関連の一時費用の計上による物件費の増加に加えて、ベースアップの実施等により人件費が増加。
④コア業務純益 （前期比▲5,554百万円）	コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、本業部分の収益指標は減益。
⑤与信費用 （前期比＋1,380百万円）	前期の貸倒引当金取崩額が大きかった反動により増加。
⑥有価証券関係損益 （前期比＋8,167百万円）	国債等債券損益（5勘定戻）が改善したことに加えて、株式等損益（3勘定戻）が増加。
⑧経常利益 （前期比＋1,081百万円）	コア業務純益の減少に加え与信費用が増加したものの、有価証券関係損益の改善により増益。
⑨特別損益 （前期比▲514百万円）	前期に子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）を計上した反動により減少。
⑩当期純利益 （前期比＋404百万円）	特別損益は減少したものの、経常利益の増加により増益。

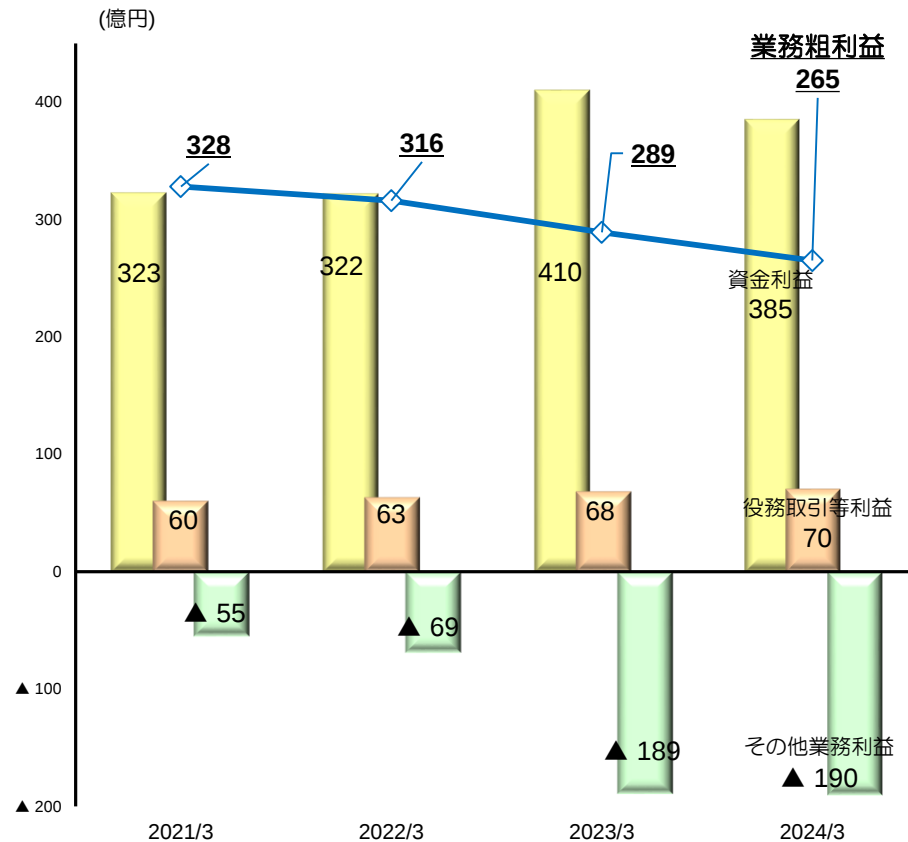
【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

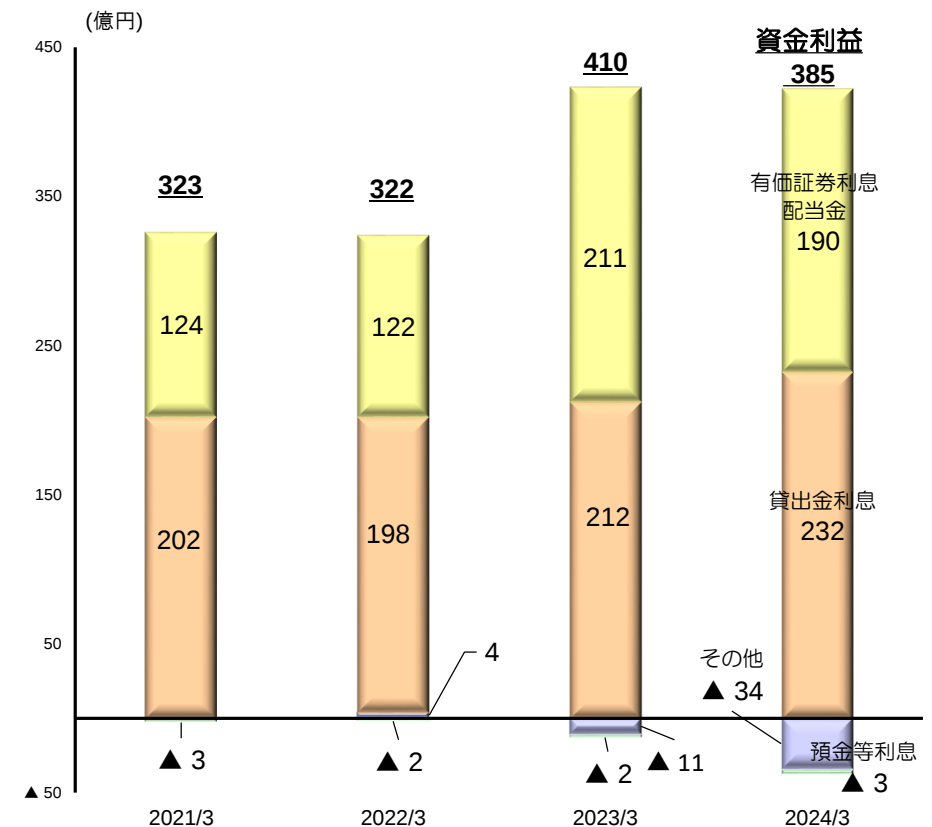
資金運用収益	▲ 203		
貸出金利息	1,922	(平残要因)	784
		(利回要因)	1,138
有価証券利息配当金	▲ 2,084	(平残要因)	779
		(利回要因)	▲ 2,863

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
有価証券利息配当金	19,069	▲ 2,084	21,153
うち投信解約損益	1,961	▲ 6,126	8,087

業務粗利益の推移



資金利益の内訳推移



1. 資金利益は、有価証券利息配当金の減少及び外貨調達コストの増加等により、前期比25億円減少し、385億円となりました。
2. 役員取引等利益は、法人等役員手数料の増加等により、前期比2億円増加し、70億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却益の減少等により、前期比1億円減少しました。

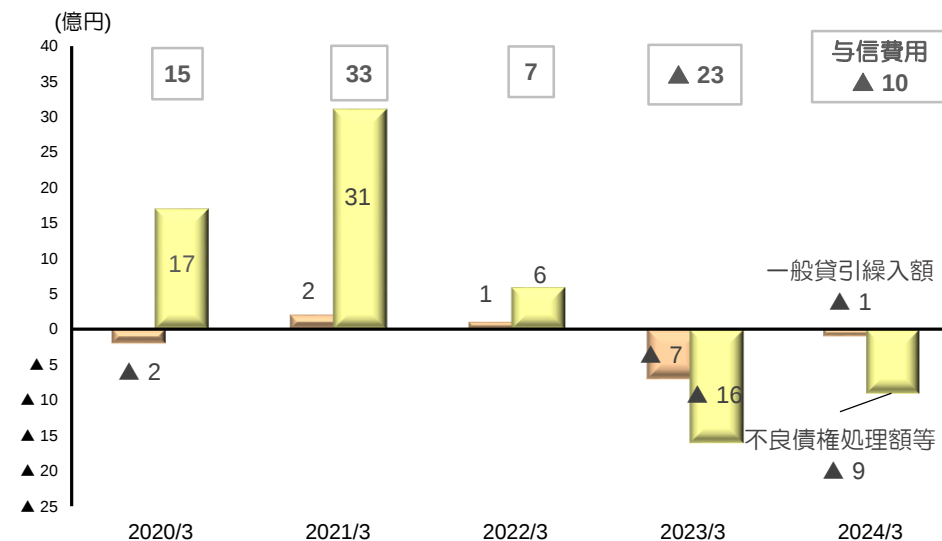
4. 貸出金利息は、貸出金平残の増加に加えて、利回の上昇により前期比20億円増加し、232億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、前期のリバランスに投資信託解約益を活用した反動減により、前期比21億円減少し、190億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円増加し、3億円となりました。

与信費用

	2024年3月期	2023年3月期	(単位：百万円) 増 減
与信費用	▲ 1,001	▲ 2,381	1,380
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 64	140	▲ 204
貸出金償却	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 66	140	▲ 206
貸倒引当金戻入益	936	2,522	▲ 1,586
償却債権取立益	—	—	—

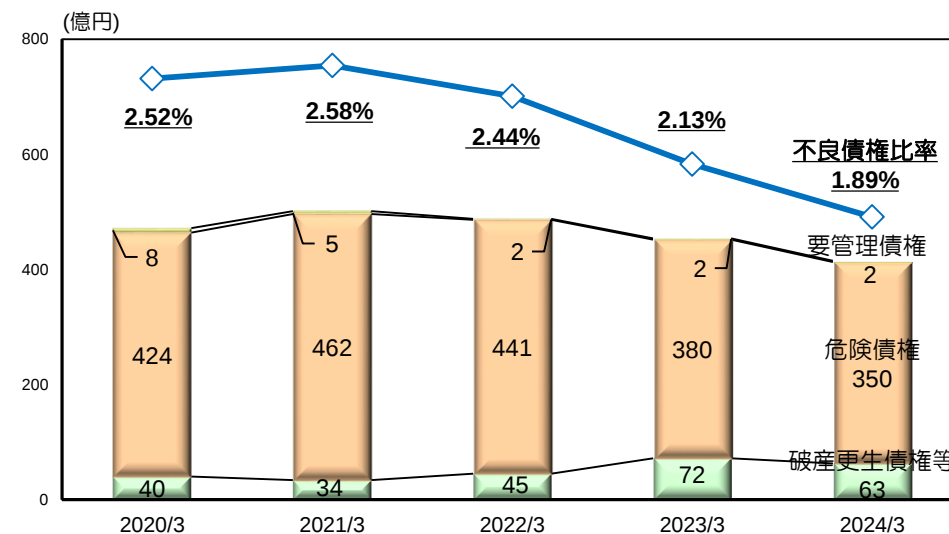
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の低下等により取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、引当対象債権の減少やお取引先の債務者区分の変動等により取崩となりました。
3. その結果、貸倒引当金戻入益が9億36百万円となりました。



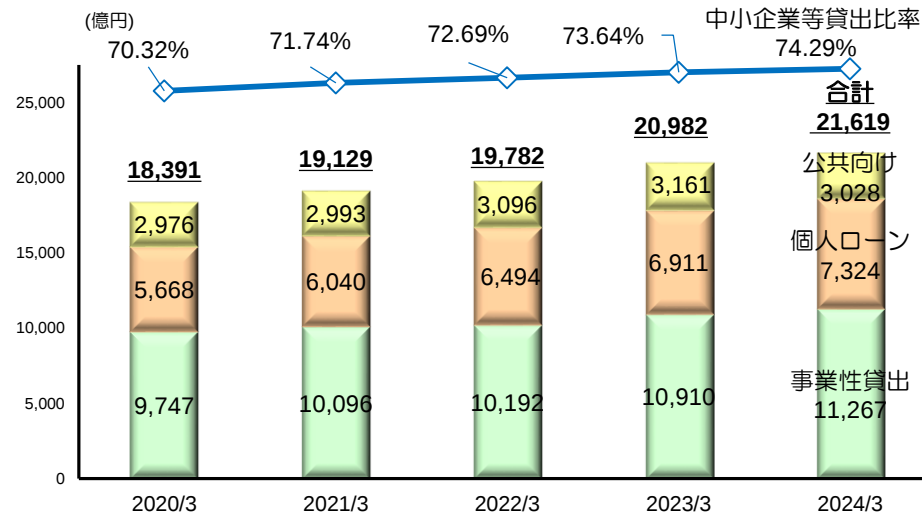
金融再生法開示債権

	2024年3月末	2023年3月末	(単位：百万円) 増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,342	7,183	▲ 841
危険債権	34,963	38,015	▲ 3,052
要管理債権	153	169	▲ 16
小 計	41,459	45,367	▲ 3,908
正常債権	2,146,745	2,076,203	70,542
合 計	2,188,204	2,121,571	66,633
不良債権比率 (%)	1.89	2.13	▲ 0.24

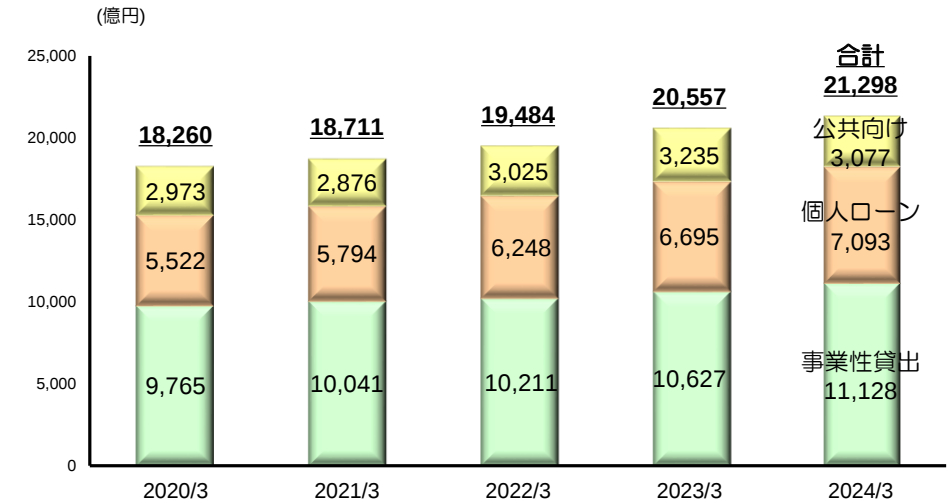


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で39億8百万円減少し、414億59百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.24%低下し、1.89%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



(単位：億円)							
	2024年 3月末					2023年 9月末	2023年 3月末
		2023年9月末比		2023年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	21,619	1.7%	363	3.0%	637	21,256	20,982
事業性貸出金	11,267	1.2%	135	3.2%	357	11,132	10,910
県内	7,203	0.8%	61	2.3%	164	7,142	7,039
県外	4,064	1.8%	74	4.9%	193	3,990	3,871
個人ローン	7,324	3.0%	220	5.9%	413	7,104	6,911
公共向け	3,028	0.2%	8	▲ 4.2%	▲ 133	3,020	3,161

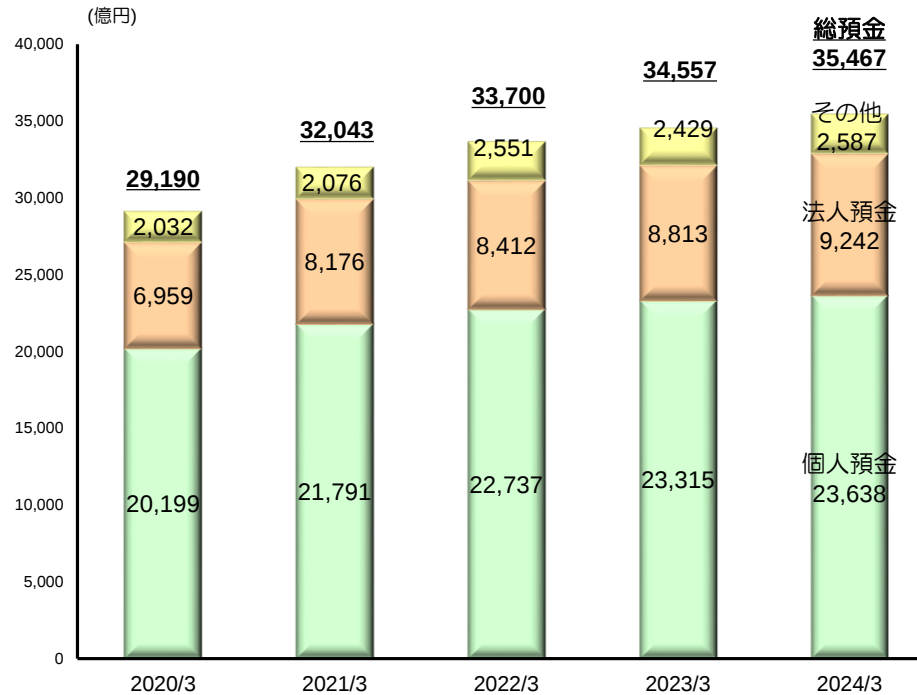
(単位：億円)							
	2024年 3月末					2023年 9月末	2023年 3月末
		2023年9月末比		2023年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	21,298	1.0%	216	3.6%	741	21,082	20,557
事業性貸出金	11,128	0.8%	95	4.7%	501	11,033	10,627
県内	7,139	0.3%	28	2.3%	166	7,111	6,973
県外	3,989	1.7%	67	9.1%	335	3,922	3,654
個人ローン	7,093	1.4%	98	5.9%	398	6,995	6,695
公共向け	3,077	0.7%	23	▲ 4.8%	▲ 158	3,054	3,235

1. 貸出金は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前期末比637億円増加し、2兆1,619億円（増加率3.0%）となりました。
2. 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比413億円増加し、7,324億円（増加率5.9%）となりました。
3. 貸出金平残では、前期末比741億円増加し、2兆1,298億円（増加率3.6%）となりました。
4. 中小企業等貸出残高は、前期末比609億円増加し、1兆6,061億円となりました。

【ご参考】	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
中小企業等貸出残高(億円)	16,061	265	609	15,796	15,452
中小企業等貸出比率(%)	74.2	▲ 0.1	0.6	74.3	73.6

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

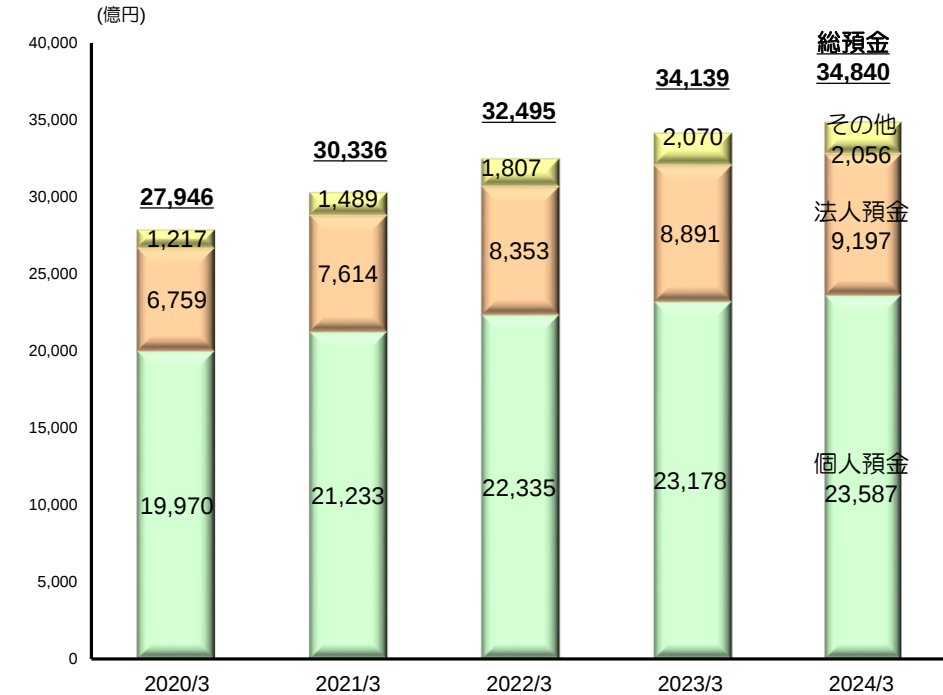
総預金末残推移



(単位：億円)

	2024年 3月末	2023年9月末比		2023年3月末比		2023年 9月末	2023年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	35,467	1.9%	683	2.6%	910	34,784	34,557
個人預金	23,638	0.5%	123	1.3%	323	23,515	23,315
法人預金	9,242	1.5%	141	4.8%	429	9,101	8,813
その他	2,587	19.3%	419	6.5%	158	2,168	2,429
預金等	36,342	0.6%	248	2.2%	788	36,094	35,554

総預金平残推移



(単位：億円)

	2024年 3月末	2023年9月末比		2023年3月末比		2023年 9月末	2023年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	34,840	▲ 0.5%	▲ 177	2.0%	701	35,017	34,139
個人預金	23,587	0.2%	54	1.7%	409	23,533	23,178
法人預金	9,197	▲ 0.7%	▲ 65	3.4%	306	9,262	8,891
その他	2,056	▲ 7.4%	▲ 166	▲ 0.6%	▲ 14	2,222	2,070
預金等	36,147	▲ 0.6%	▲ 229	1.9%	685	36,376	35,462

1. 総預金末残は、前期末比910億円増加し、3兆5,467億円（増加率2.6%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比788億円増加し、3兆6,342億円（増加率2.2%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比685億円増加し、3兆6,147億円（増加率1.9%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2024年 3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年 9月末	2023年 3月末
有価証券	14,007	513	84	13,494	13,923
国債	2,317	267	182	2,050	2,135
地方債	3,024	▲ 12	▲ 121	3,036	3,145
社債	2,411	▲ 72	▲ 103	2,483	2,514
株式	1,209	215	372	994	837
その他	5,046	115	▲ 246	4,931	5,292
外国証券	2,131	262	▲ 199	1,869	2,330
投資信託等	2,915	▲ 147	▲ 47	3,062	2,962

1. 有価証券は、株式等の増加により前期末比84億円増加し、1兆4,007億円となりました。

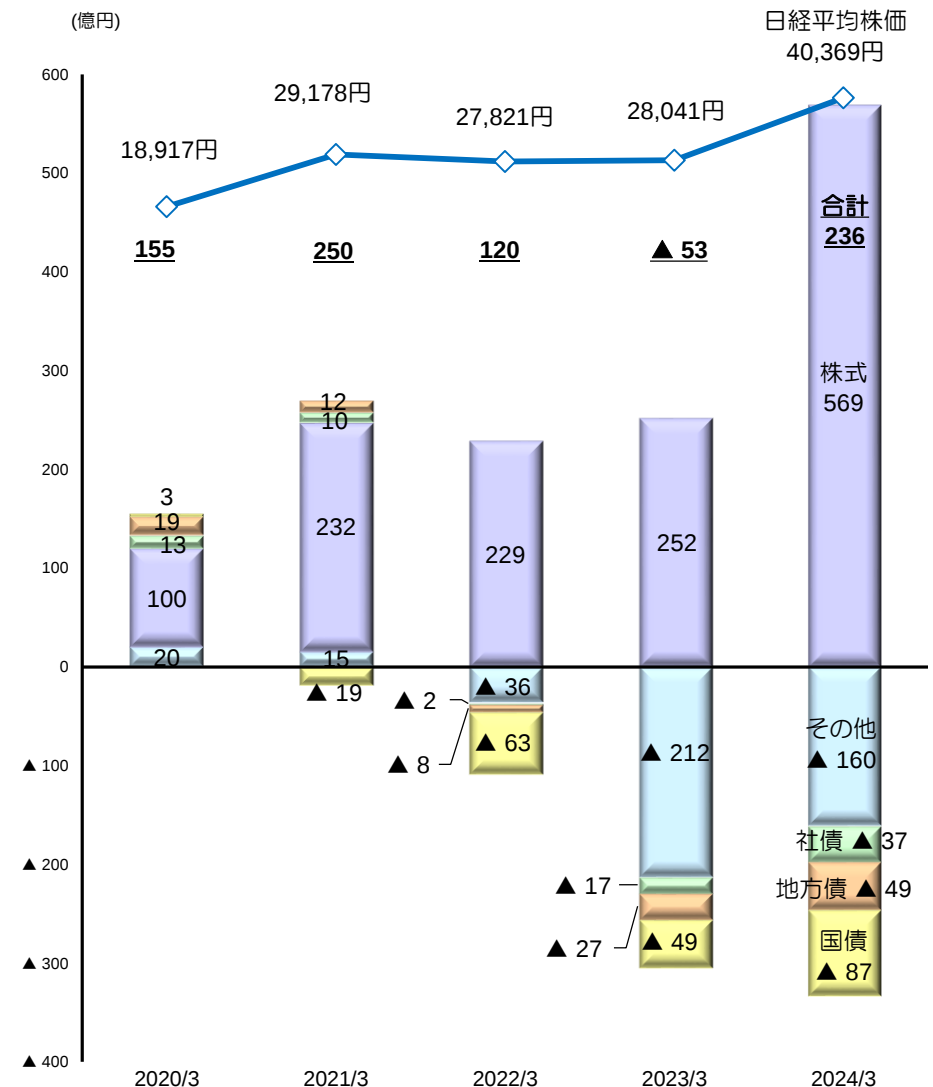
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2024年3月末			2023年3月末			増減
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	評価損益 (A)-(B)
有価証券	236	639	402	▲ 53	314	368	289
株式	569	580	11	252	274	22	317
債券	▲ 173	4	177	▲ 93	18	112	▲ 80
その他	▲ 160	54	214	▲ 212	21	233	52
外国証券	▲ 25	8	33	▲ 26	8	34	1
投資信託等	▲ 135	45	181	▲ 186	12	199	51

2. 国内外の金利上昇に伴い債券価格は下落しましたが、株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では前期末比289億円増加し、236億円のプラスとなりました。

有価証券評価損益の推移



【単体】

(単位：億円)

	2025年3月期予想	2024年3月期実績	増 減
経常収益	569	617	▲ 48
コア業務粗利益	364	377	▲ 13
資金利益	379	385	▲ 6
役務取引等利益	64	70	▲ 6
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 79	▲ 78	▲ 1
経費(除く臨時費用処理分)	279	260	19
コア業務純益	85	117	▲ 32
業務純益	86	5	81
国債等債券損益(5勘定戻)	2	▲ 112	114
株式等損益(3勘定戻)	4	59	▲ 55
与信費用	13	▲ 10	23
うち一般貸倒引当金繰入額	1	▲ 1	2
うち不良債権処理額	12	▲ 9	21
経常利益	84	75	9
当期純利益	59	55	4

【連結】

(単位：億円)

	2025年3月期予想	2024年3月期実績	増 減
経常収益	681	732	▲ 51
経常利益	94	90	4
親会社株主に帰属する当期純利益	66	65	1

経常収益：前期比▲48億円

前期に株式等売却益が膨らんだことの反動等により減収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比▲13億円

資金利益及び役務取引等利益の減少により減少する見込み。

経費：前期比+19億円

人財への投資やデジタル投資等を積極的に実施していく計画であり増加する見込み。

コア業務純益：前期比▲32億円

コア業務粗利益の減少に加えて、経費の増加により減益となる見込み。

与信費用：前期比+23億円

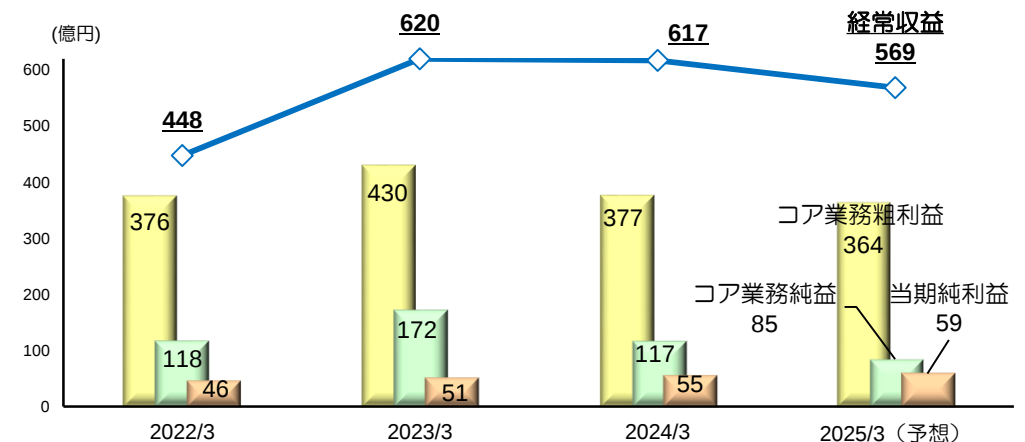
前期に貸倒引当金戻入益を計上したことに加えて、原材料の高騰等による事業コストの増加など、お取引先の業況へのマイナス要因が払拭されていないことから増加する見込み。

経常利益：前期比+9億円

コア業務純益は減少するものの、国債等債券損益(5勘定戻)の改善により増加する見込み。

当期純利益：前期比+4億円

経常利益の増加により増益となる見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。